

モンゴル国民間セクター支援 プロジェクト形成調査報告書

平成17年4月
(2005年)

独立行政法人 国際協力機構
アジア第二部

目 次

第1章 プロジェクト形成調査の概要	1
1－1 調査団の概要	1
1－1－1 調査の背景	1
1－1－2 調査の目的	1
1－1－3 調査団の構成	2
1－1－4 調査日程	3
1－2 団長所感	4
第2章 分野別概要	5
2－1 人材育成	5
2－2 民間セクターに対する金融支援のための制度整備と拡充	6
2－3 その他の分野	7
付属資料	
1. 面談議事録	11
2. プロジェクト提案書（調査団限りの提案）（邦文）	25
3. 同（モンゴル語文）	28
4. 食肉協会の資料（モンゴル語）	33
5. 同（翻訳文）	41

第1章 プロジェクト形成調査の概要

1-1 調査団の概要

1-1-1 調査の背景

モンゴル国（以下「モンゴル」と記す）政府は、ミレニアム開発目標を達成する中期的な開発戦略として「経済成長と貧困削減戦略（EGSPRS）」〔世界銀行により提唱された貧困削減戦略書（PRSP）のモンゴル版〕を2003年11月に策定した。これにより、各ドナーはこのEGSPRSに整合した援助の実施が求められている。

我が国はモンゴルの一層の経済成長実現に向けより効率的な支援をめざすなかで、2004年11月に「対モンゴル国別援助計画」を策定し、4つの重点分野（「市場経済化のための人材育成・制度整備」、「地方開発」、「環境保全」及び「経済活動促進のためのインフラ整備」）を優先して協力を実施していくこととしている。

このような背景の下、我が国は「開発における民間セクターの参入及び民間セクターの強化」が不可欠として、2004年9月に「民間セクター支援プログラム形成調査」を実施し、モンゴルの民間セクターが抱える諸々の課題を確認するとともに、今後の協力の方向性についての考察を行った。

その結果、①中小企業向け金融（マイクロファイナンス）、②集中農場経営、③地方中核都市コミュニティ建設、④インフラセクター向け金融、及び⑤民間企業人材の育成のニーズが強いことが確認された。

本調査は、上記「民間セクター支援プログラム形成調査」の調査結果のなかで、特に金融支援、人材育成の切り口から上記①～⑤の各ニーズへの具体的支援を検討するものである。

1-1-2 調査の目的

本プロジェクト形成調査においては、2004年9月に派遣したプログラム形成調査団の調査結果を踏まえ、下記2分野を中心に現地関係者と協議する。なお、協議の結果を踏まえ、平成17年度以降の新規案件として、日本側への要請検討をモンゴル側に期待するものである。また、②集中農場経営、③地方中核都市コミュニティ建設、④インフラセクター向け金融に関しては、下記金融支援分野での調査の経過・結果を踏まえて別途協力内容を検討することとする。

(1) 金融支援分野

一部金融機関等に対する追加調査を実施する。また、この調査結果に基づき、先のプログラム形成調査で確認された金融ニーズ〔①中小企業向け金融（マイクロファイナンス）、②集中農場経営、③地方中核都市コミュニティ建設、④インフラセクター向け金融〕について、必要となる資金の性格や規模が異なる多様な資金需要と、政府や市中金融機関、外国投資等による資金供給を結び付けることが可能となる技術協力（開発調査を想定）内容について、モンゴル側関係者と協議する。

また、国際協力銀行（JBIC）が検討しているモンゴルへのツーステップローン（TSL）は、民間銀行からの資金供給のリソースとして重要であり、TSL実施検討の進捗状況についても、調査団派遣前に十分情報共有を行い、上記TSLとJICAが行う技術協力が十分に

連携をとることができるように調整を図ることとする。

(2) 人材育成分野

貿易促進人材養成に関し、モンゴル日本センターのビジネスコースの活用等について関係者と協議を行う。

民間企業の直接金融（株式）制度分野における技術協力の可能性（研修、専門家派遣等）について現地関係者と協議する。

1－1－3 調査団の構成

担 当	氏 名	所 属
総 括	尾澤 潤一 Mr. Junichi OZAWA	JICA 経済開発部技術審議役
中小企業金融・ マイクロファイナンス	砂川 眞 Mr. Makoto SUNAGAWA	JICA 客員専門員
協力企画	魚屋 将 Mr. Masaru UOYA	JICA アジア第二部東アジアチーム チーム長

1 - 1 - 4 調査日程

日 順	月 日	曜 日	現地時間	日 程			宿泊場所
				総 括	協力企画	中小企業金融・ マイクロファイナンス	
1	2005/3/2	水	10:20 13:00 15:40 18:20	成田発（JL-951） ソウル着 ソウル発（OM-302） ウランバートル着			ウランバー トルホテル
2	2005/3/3	木	9:30 11:00 14:30 16:30	中央銀行 現地 ODA タスクフォース打合せ 財政経済省 産業通商省			
3	2005/3/4	金	10:00 14:00 16:30	食糧農牧省 モンゴル日本センター 食肉協会（Deleg 会長）	12:30 ウランバートル発 （CA-902） 14:20 北京着 16:50 北京発（CA-421） 21:00 成田着		
4	2005/3/5	土		民間企業訪問・現状視察			
5	2005/3/6	日		資料整理			
6	2005/3/7	月	9:30 11:00 15:00 16:30	モンゴル JICA 事務所報告 証券管理委員会 貿易投資庁 在モンゴル日本大使館報告			
7	2005/3/8	火	8:15 10:15 14:50 19:00	ウランバートル発（OM-223） 北京着 北京発（NH-906/CA-6653） 成田着			

1-2 団長所感

今次調査団は、2004年9月のプログラム形成調査結果を踏まえ、モンゴルの民間セクター支援のフィージビリティと案件形成に向けた検討を行うためモンゴルを訪問調査した。訪問先は、モンゴル政府機関〔財政経済省、産業通商省、食糧農牧省、中央銀行（モンゴル銀行）、証券管理委員会、貿易投資庁〕、モンゴル民間企業（食肉、カーペット、食品）、現地 ODA タスクフォース（日本大使館、JICA 事務所）、日本センターである。

訪問の結果を簡単にまとめれば、人材養成と金融システム等整備拡充が当面の重要な課題であることが明確となり、モンゴルサイドにおいても日本側の協力に期待していることが分かった。このうち、人材養成に関しては、以下の3点でのニーズが高い。

- ① 政府関係機関の能力向上
- ② 企業・銀行等のマネージメント、金融能力向上
- ③ 職能工の育成

金融分野では独立以来の課題となっている長期資金手当に関連して、以下の2点でのニーズが高い。

- ① 長期資金等の資金調達
- ② 金融関連人材の能力向上等環境整備、金融情報の整備
（具体的プロジェクトの案については、第2章で述べることとする。）

モンゴルは2004年の総選挙の結果、政府機構が大幅に改編された。今回の訪問先においてもカウンターパートが入れ代わっていたため、まったくの未経験者との面談となり、かみ合わせが悪い部分があった。そのなかで特筆されるのは、①産業通商省の産業支援に対する積極的な取り組みと JICA への期待の高さである。また、②食糧農牧省においては複数の局課長が参加する大会議となり、省としての関心の高さと新たな資金ソースへの関心の高さが感じられた。これを裏づけるものとして民間の食肉協会は協会会員の資金需要調査結果を作成している（他の産業セクターの資金需要については不明）。

政府組織について少し参考情報を付け加える。金融分野では、Financial Regulatory Committee の設置が予定されており、これに伴い証券管理委員会の改組の可能性がある。また、TSL に関しては、財政経済省と産業通商省のいずれに権限があるかやや不透明の部分がある。モンゴル政府が設置する援助協調会議の議長が産業通商大臣になったことによる誤解があるものと想像される。日本大使館の指摘にあるとおり、国内法に基づき従前どおり財政経済省が責務を負うものと調査団として理解した。

国際的な動向としては、米国政府が発足させた新たなスキーム〔ミレニアムチャレンジアカウント（MCA）、総額2億5,000万ドル〕が注目されている。2月にMCA調査団がモンゴルを訪れ、資金ニーズ等の調査を実施しており、今後の展開に注目する必要がある。このような状況下において今後金融分野でのドナー間の協調が必要となってくる可能性もあり得る。

最後に、今回調査の結果、人材養成、金融分野支援という2つの分野において一定の貢献のできる可能性があることが分かった。これらはモンゴル国国別援助計画にあげられた重点分野に即するものである。調査結果を基に、今後 JICA 関係部署が新たな案件としての検討を進めることを強く期待したい。その際、重要な実施機関の1つともなる日本センターにおけるリソースの拡充など、可能な限り改善が図られることを願うものである。

第2章 分野別概要

2-1 人材育成

前回のプログラム形成調査の結果を踏まえ、いくつかの人材育成分野での協力の可能性を調査団限りの提案として先方に伝え、以下のような意見交換を行った（提案内容については付属資料2.を参照）。

(1) 産業通商省の産業政策立案能力向上のための人材育成

これに対しては、産業通商省が非常に積極的であり、現在同省内に設置している政策立案のためのワーキンググループのメンバーをターゲットとした人材育成のプロジェクトを実施してほしいとの強い要望があった。具体的には、本邦研修を期待しているようであるが、本邦研修のみならず、現地への短期専門家派遣によるセミナーの実施等の投入も可能であると考ええる。セミナーについては、日本センタービジネスコースを活用することが考えられる。また、ビジネスコースでの個別の講義に加えて、同センターの活動の特徴でもあるフォーラム形式をとり、政府の政策立案を担う行政官と市民の間の意見交換を行う場の提供も可能であると考ええる。

(2) ビジネス人材育成促進、金融分野での人材育成

企業の経営層に対する人材育成の期待は引き続き高く、既存の日本センタービジネスコースの拡大を含めての対応が望まれる。日本センタービジネスコースの今後の活動の方向性の検討に関しては、近く本邦からの調査団の派遣が予定されており、今次調査団の報告も参考となろう。他方、同コースに対しては、一定の認知度はあったものの、対象者がモンゴルでの大企業の関係者に限定されているとの認識がモンゴル側の関係者のなかにあり、今後受講生の募集間口を広げていくことも必要と考える。

また、借り手側の企業関係者を対象として、日本のTSL等の融資を獲得するための基本的考え方、手続き等についての講座の実施を行うとともに、貸し手側の銀行関係者を対象として企業の与信管理、ビジネスプランの評価方法等の講座を実施することも検討に値すると判断される。

他方、JICAの集団研修あるいは個別カウンターパート研修で訪日する（あるいは訪日した経験のある）関係者もいるようであるが、これら研修経験者の組織化、研修後に研修成果を発表する機会等を設ける等の工夫が必要であると考ええる。

(3) 技能工の育成

産業通商省、食糧農牧省及び訪問した企業各社から、技能工の育成への協力に対して強い期待が寄せられた。社会主義体制の時期にあった専門学校制度が崩壊した今、若手専門人材の育成が組織的に実施されておらず企業ごとにオンザジョブ・トレーニング（OJT）を実施するものの、定着率が悪いのが現状である。今回の調査では、一部企業等の情報をベースとして検討したため、結論を出すに至っていない。今後、本件ニーズ、政府の認識を確認しつつ、必要であれば、基礎的な調査を実施したうえで、専門分野ごとの研修（例えば、日本センターの活用）や職業訓練学校等教育機関設立支援を行うことも考えられる。短期的には企

業が必要としている技術分野を踏まえたうえで、育成分野を絞った形での協力が妥当である
と考える。その場合、単に訓練機関の自己満足に陥らないよう、モンゴル政府、モンゴル民
間セクター両者がプロジェクトに積極的に貢献するようなスキームを検討すべきである（例
えば、サウジアラビア自動車技術高等研修所プロジェクト）。また、モンゴルと大韓民国の協
力による専門学校が既に開校されているという情報もあり、その実態を調査する必要があ
る。さらに、長期的には、学校教育のなかでの職業教育の位置づけを確認し、必要な協力を
実施することもあり得ると考える。

2-2 民間セクターに対する金融支援のための制度整備と拡充

(1) 先のプログラム形成調査の結果、金融支援の規模に応じておおむね以下のような資金ニ
ーズがあることが確認され、それに対する金融支援制度について関係者に説明をした。

1) 個人経営（伝統的）農牧業従事者向け

資金規模 1,000 ドル以下

2) 中小企業向け

資金規模 30 万ドル以下

3) 循環型集中農牧業従事者向け

資金規模 100 万ドル超

4) 地方開発における民間支援

資金規模 100 万ドル超

(2) これらの資金規模に応じた金融支援のやり方として、以下の方策が考えられる。

1) 資金規模 1,000 ドル以下

マイクロファイナンス

2) 資金規模 30 万ドル以下

ツーステップローン（TSL）

3) 資金規模 100 万ドル超

中規模ローン、農業基金等

(3) 具体的な資金リソースに関しては、JBIC がモンゴルに対する TSL の実施を検討し、MCA
として米国が支援を検討している。また、農業に関連しては、日本の無償資金協力の見返り
資金が積み立てられている。これらの資金の投入が適切に行われ、モンゴル民間セクターの
各層のニーズに適応することで、民間の活動がますます活発になることが期待されている。

(4) 他方、これら資金がモンゴルに投入された場合も、貸し手となる市中銀行の業務能力、審
査能力、資金ニーズの見極めが課題であることが、今回訪問した各機関から指摘された。ま
た、借り手である各企業、各機関も企業の経営状態等を客観的に評価できるような資料の作
成、手続き等に慣れておらず、銀行からの資金調達が思うようにできていないことも同様に
指摘されている。

(5) かかる状況にかんがみ、今後具体的プロジェクトとしては、以下の協力の可能性を提案し

たところ、財政経済省、中央銀行、産業通商省、食糧農牧省、いずれもが深い理解と強い関心を示すとともに早々の実施を要望していた。

1) 金融のニーズに関して需要サイドの調査の実施

上記(1)の各資金規模のグループに関して、詳細な資金需要を調査し、その結果をモンゴル政府に示し、貸し手である銀行側が民間の資金ニーズに適切に対応できるような融資を行うように政策的に指導することを期待するものである。特にそのなかでも、JBICは2005年秋にもTSLの実施をめざしており、JBICのTSLの対象となり得る中小企業の資金ニーズについては、調査の早い段階でまとめることが求められる。それ以外の資金規模の詳細ニーズについては、農業基金やMCAによる資金対応を考えた調査結果が求められる。具体的には開発調査による実施が考えられる。

2) 金融実務者育成に対する技術協力

貸し手である銀行の融資業務に携わる実務者、借り手側の企業経営者又は経理責任者に対し、資金を貸し出す、借り入れるということについてのアドバイス及び実務の研修を通じた人材育成が必要である。具体的には、技術協力プロジェクト、本邦研修等の実施が考えられる。

2-3 その他の分野

(1) 証券管理制度支援

証券管理委員会はその機能が低調なため、機能の活性化（人材養成、システムの近代化、制度近代化）を企画している。ただ、20名程度の小さい組織で実効性に問題があるとともに、企業や投資家が株式市場に関心が低いという致命的な状況にある。モンゴル側は日本側に、専門家によるアドバイスと国内研修を期待しているが、現状を踏まえると、長期的課題として取り組むとともに、短期的には日本人専門家によるワークショップをアドホックに開催することが一案として考えられる。なお、同委員会はアジア開発銀行（ADB）との関係が深いとされており、その実態を把握する必要がある。

(2) 貿易投資人材養成について

貿易投資庁（産業通商省傘下）はそのなかに貿易研修センターを設置する計画をもっている。調査団はその現状について質問したが、計画内容について2004年9月の調査時点と大きな変化がなかった。また、責任者不在のため要領を得た回答が取れなかった。職員数28名、若手職員中心の組織として活力があるものと感じられるが、モンゴルの生産・輸出能力からすると、貿易分野への協力については更なる基礎情報の取得と、カウンターパートとの意見交換が必要であると考えている。

付 属 資 料

1. 面談議事録
2. プロジェクト提案書（調査団限りの提案）（邦文）
3. 同（モンゴル語文）
4. 食肉協会の資料（モンゴル語）
5. 同（翻訳文）

1. 面談議事録

面 談 先	モンゴル銀行	面談場所	同 左
日 時	2005 年 3 月 3 日（木） 9:30 ～ 10:30		
面談相手	Chimgee Luvsandorji Director, Supervision Department Batmonkh Dorjraa Director, Banking Div., Supervision Department		
調 査 団	尾澤、砂川、魚屋、Sandagsuren（通訳）		

1. プログラム形成調査の結果について

調査団から 2004 年 9 月のプログラム形成調査の結果について、モンゴル語版の調査団限りの提案メモを手交して説明した。説明のポイントは以下のとおり。

○人材育成

貿易促進のための人材育成

産業政策立案に係る政府関係者の人材育成

○民間セクター金融支援

ツーステップローンを含む 4 つの協力ニーズ

・ マイクロファイナンス	資金規模	1,000 ドル以下	個人経営農牧業等向け
・ ツーステップローン	資金規模	30 万ドル以下	中小企業向け
・ 中規模ローン	資金規模	100 万ドル超	集中農場向け
・ 同	資金規模	100 万ドル超	地方開発における民間支援向け

2. JICA／国際協力銀行（JBIC）の業務分担

○今回のツーステップローンの対象

中小企業にニーズがあると判断している。業種として輸出産業に絞るものではないと理解している。

中小企業全体の長期融資のニーズに対する支援であると考えている。

○JBIC

- ・ JBIC はツーステップローンを検討中
- ・ 3 月に調査実施予定。調査の目的としては、仲介銀行審査、中央銀行の指導・モニタリング体制整備
- ・ 仲介銀行に、17 行の中からいくつ選ぶかについては、未定。
- ・ 金融のサプライサイドからの調査

○JICA

- ・ 金融の需要サイドの調査
- ・ 借り手となる中小企業のニーズについて調査
- ・ 加えて、マイクロファイナンス、中規模ローンのニーズについても調査し、JBIC のツーステップローン以外の資金協力〔例えばミレニアムチャレンジアカウント（MCA）等〕に資する調査とする。
- ・ また、ツーステップローン実施においては、借り手側企業、貸し手側銀行の関係者に対する技術協力（セミナー、研修等）を実施予定。

3. 世界銀行「Microfinance Development Fund」プロジェクトについて

○世界銀行「Microfinance Development Fund」プロジェクトが比較的うまくいっている。

- ・ 300 万ドルの規模
- ・ 当初仲介銀行は 2 ～ 3 行であったが、現在は 8 行
- ・ 仲介銀行の選定委員会を設置しており、これがドイツ復興金融公庫（KfW）支援の TSL プロジェクトよりうまくいっている理由である。
- ・ メンバーは、中央銀行、財政経済省、民間セクター代表
- ・ 対象は、企業又は個人、資金規模は最大 1 万ドル
- ・ 世界銀行の定めた条件は以下の 2 点
 - ① 75%をソムから遠隔に住んでいる人を対象とする。
 - ② 40%を貧困層に対するものとする。
- ・ 世界銀行から仲介銀行へは低利で貸し、仲介銀行からユーザーへは市場金利で貸し出している。

○仲介銀行の選択基準は？

- ・ 銀行の資産の大小、支店の多少による。
- ・ モンゴルの規定で総資産の 20%を上限に融資を受けることができる。
- ・ 2006 年までに銀行の自己資本を 800 万ドルにするという動きがある。800 万ドルあれば、160 万ドルまで融資を受けることができる。現在 800 万ドルを超えている銀行はチンギスハーン銀行、ゴルムト銀行、アノド銀行、TDB（Trade Development Bank）の 4 行だけである。

○ ツーステップローン実施にあたり銀行に対する人材育成は非常に効果的であると思う。銀行は、自分で費用を負担して人材育成する余裕がない。

面 談 先	在モンゴル日本大使館	面談場所	同 左
日 時	2005 年 3 月 3 日（木） 11:00 ～ 12:00		
面談相手	當田大使、清水参事官、佐藤一等書記官 JICA 事務所 神埼所長、清水所員		
調 査 団	尾澤、砂川、魚屋、Sandagsuren（通訳）		

1．プログラム形成調査の結果について

調査団から 2004 年 9 月のプログラム形成調査の結果について、モンゴル語版の調査団限りの提案メモを手交して、説明した。

2．ミレニアムチャレンジアカウント(MCA)のモンゴル側のプロポーザル内容は以下のとおり。

総額：2 億 5,000 万ドル

内訳：1 億 5,000 万ドル ツーステップローン Business Development Program

1 億ドル 道路、病院

最初のディスバースは早くて半年後

先日、Millennium Challenge Corporation（MCC）の関係者がモンゴルに来てモンゴル側のみならず現地のドナーとの意見交換を行ったが、モンゴル側のプロポーザルどおりに実施することで問題がないのかについて、不安をもっており、ドナーの意見も聞きたいとのことであった。ちなみに、マダガスカルも MCA の対象国となっているが、プロポーザル作成に関してはドイツ技術協力公社（GTZ）が支援しているとのこと。

3．ドナー調整について

現在、「道路・運輸」「ガバナンス」「教育・医療」「民間セクター」の 4 セクターでドナーのワーキンググループが形成されている。

4．提案内容に関して

(1) 地方開発について

大規模な開発調査は不要。JICA が提案している東西の 3 県での取り組みもかまわないと思うが、貧困削減へのインパクトを考えると人口がある程度まとまったところでの実施が必要とも考えている。（大使館）

(2) 集中農場

何かやるための資金がポイント。先の調査においてベレンの話では 1 億 5,000 万円規模の資金が必要とのこと。これはツーステップローンの枠を超えるものであるが、MCA での対応が可能かもしれない。

農業については仲介銀行が農場に直接融資するのではなく、「農林ファンド」を設置してツーステップローン、マイクロファイナンスにつなげるべきであると考えている。（調査団）

日本の農協をモデルにしたものが必要。セレンゲ県では一部牧民が集まり、やろうとしている。（大使館）

面 談 先	財政経済省	面談場所	同 左
日 時	2005 年 3 月 3 日（木） 14:00 ～ 15:00		
面談相手	Togmid DORJKHAND Deputy Director, Dept of Foreign Loan and Aid Policy and Coordination Bataa GANBOLD Deputy Director, Sectoral Policy and Investment Dpet. Lodoidamba NASANBUYAN, Department of Economic Cooperation		
調 査 団	尾澤、砂川、魚屋、Sandagsuren（通訳）、JICA 事務所：清水所員、ガンツォリグ所員		
1．プログラム形成調査の結果について 調査団から 2004 年 9 月のプログラム形成調査の結果について、モンゴル語版の調査団限りの提案メモを手交して、説明した。			
2．海外援助の窓口が産業通商省に移るとの話があるが。 法的に援助調整は財政経済省が所管することになっている。 他方、援助調整委員会（Aid Coordination Unit、各省の副大臣により構成）の議長が財政経済省から産業通商省の副大臣にバトンタッチされた。			
3．中小企業に資金ニーズは非常に高い。必要とする資金規模として 30 万ドル程度は妥当な数字であろう。			
4．証券市場について 証券、保険、ノンバンク等を指導監督する機関として Financial Regulatory Committee が近く設置される予定。どこの省の傘下になるかは未定。			

面 談 先	産業通商省	面談場所	同 左
日 時	2005 年 3 月 3 日（木） 16:00 ～ 17:30		
面談相手	GANBOLD Ayush Director, Fund for Promotin Small and Medium Enterprises Zorigt SH. MUNGUNBAT Chief, SME and Technology Development Div.		
調 査 団	尾澤、砂川、魚屋、Sandagsuren（通訳）、JICA 事務所：清水所員、ガンツォリグ所員		
1. プログラム形成調査の結果について 調査団から 2004 年 9 月のプログラム形成調査の結果について、モンゴル語版の調査団限りの提案メモを手交して、説明した。			
2. 産業政策立案のためのワーキンググループ 省内に産業政策立案のためのワーキンググループを設置した。これまで分野別の発展計画はあったが、総合的なものはなかった。今回の調査団が提案している人材育成において、同ワーキンググループのメンバーを対象としてほしい。これまで、モンゴル側の関係者が多く JICA の研修を通じて人材育成されているが、モンゴル全体の政策を考える立場の者が参加することはあまりなかった。日本が行ってきた産業政策、重点分野をどのように決定するのかについてのプロセスも勉強したい。			
3. 他のドナーによる支援 世界銀行、KfW の支援は需要サイドを取り残す形となってしまう、うまくいかなかったと考えている。銀行は発展したかもしれないが、借り手となるユーザーの発展は顕著ではない。 KfW の融資はかなり残っていると聞いている。これは、融資条件が厳しくいわばハードルが高いためと思われる。			
4. 銀行融資について 銀行融資のうち 95% が融資期間 1 年未満の短期融資となっている。また、そのうち 65% が商業と鉱業に対する融資である。金利はドルベースで年利 20% 前後、ツグルクベースで 32 ～ 36% である。製造業が借りにくい仕組みになっている。			
5. その他 ○モンゴル側でも、ドナーと共に民間セクター支援ワーキンググループがつくられている。産業通商大臣が議長となっている。 ○中小企業支援計画についても、モンゴル側でも始めたいと考えている。そのなかには、技能工の育成が入っている。この分野でも日本の協力を期待したい。 ○別のアプローチであるが、リース企業の育成も検討したい。銀行からの資金調達が困難なため、建設機材等を購入せず、リースすることで対応できるのではないかと考えている。 ○民間セクターに対する金融支援調査に関しては、産業通商省がカウンターパート機関となることができる。			

面 談 先	食糧農牧省	面談場所	同 左
日 時	2005 年 3 月 4 日（金） 10:00 ～ 12:00		
面談相手	DAVAADORJ Gochoo Director, Strategic planning and Plicy Department KHANIMKHAN Ivirai Director, External Relations and Cooperation Div. PUNTSAGSUREN Choimpog Directo of Pasture and Crop Irrigation Div., Policy Implementation Coordination Dept.		
調 査 団	尾澤、砂川、魚屋、Sandagsuren（通訳）、JICA 事務所：清水所員、ガンツォリグ所員		
1．プログラム形成調査の結果について 調査団から 2004 年 9 月のプログラム形成調査の結果について、モンゴル語版の調査団限りの提案メモを手交して、説明した。 2．これまでの農牧業への融資 1996 年から 2000 年にかけて商業銀行が 11 行倒産した。2000 年以降は倒産はなく、外資が導入されている銀行もある。 高い金利と短期の融資しかないため、設備投資への資金が借りられない。また、商業銀行は、土地、施設、設備など不動産を担保として認めるが、農業機械、家畜は担保として認めてくれない。都市の土地の私有化は進んでいるが地方においては私有化が進んでいない。また、牧草地は私有化できない。したがって担保とする土地がなく、金が借りられないことになっている。農牧業で融資を受ける際には、政府が一部金利を負担する等の政策が必要。 開発銀行設立の議論も前政権のときには行われていた。 日本の無償資金協力の見返り資金も基金として使えると考えている。900 万ツグルクの金があるが、財政経済省が利用について決定をしていない。 なお、農牧業については自然環境というリスク要因もあり、他のセクターに比べ金融機関の支援が弱い。国の基幹産業でもあり、必要な支援を進めていきたく協力をお願いしたい。 3．農業政策面での動き モンゴルの農業政策 2003 年から 2015 年の国家政策が策定されている 2004 年から 2008 年までの行動計画も策定されている 世界銀行らが「国家開発計画」を策定中である。 このなかで、農牧業分野のポイントは以下のとおり。 ・自然に対する脆弱性の改善（家畜頭数がゾド等の影響で、3 年間に 1,100 万頭減少するときもあれば、1 年で 250 万頭増えることもあり、不安定である） ・家畜衛生 ・家畜の品種改良 4．集中農場 集中農場のコンセプトについては議論が分かれているが、半定住型農牧畜業を指す。 これに対して非集中農場は移動型農牧畜業となる。集中農場では、化学製品を使用しない、遺伝子操作をしないことを基本としている。			

集中農場は消費地に近いところに設置されるべきもので、全国各地にある必要はない。

肉牛に関しては、肉の量が多い牛、乳牛については、良質のミルクが多くとれる牛、ヤギについては、毛が細く良質なヤギが必要である。

例えば、ウランバートルでは年間 1 億 1,000 万 ℓ の牛乳が消費される。これを満たすためには 25 万頭の乳牛が必要であり、ウランバートル周辺だけでは足りない。

肉牛についても、モンゴルの肉牛は 5 ～ 7 歳でようやく 450kg から 600kg の体重となるが、先進国では肉牛は生後 18 か月で 500kg の体重に成長する。ウランバートルの肉消費を満たすには、肉牛の品質改善が必要である。

ウランバートル近郊には 300 以上の集中農場がある。最も多いのが乳牛飼育から牛乳生産、次が養豚、3 番目が養鶏である。

5. 集中農場への金融支援について

資金需要はある。ファイナンスをする場合にも全額をローンで賄うのではなく、自分たちも一部負担し、政府も一部負担し残りを商業銀行からローンで調達することが望ましい。無償資金協力で積み立てている見返り資金の活用も必要である。

6. 食糧農牧省の所掌範囲

家畜等は加工するまでが食糧農牧省の所掌となるが、食料品の加工、肥料、飼料の生産については所掌する。

皮革、毛皮等は産業通商省所管。

面 談 先	モンゴル日本センター	面談場所	同 左
日 時	2005 年 3 月 4 日（金） 14:00 ～ 15:00		
面談相手	ダワードルジ副所長 持田業務調整員		
調 査 団	尾澤、砂川、魚屋、Sandagsuren（通訳）、JICA 事務所：佐々木所員		
1．プログラム形成調査の結果について 調査団から 2004 年 9 月のプログラム形成調査の結果について、モンゴル語版の調査団限りの提案メモを手交して、説明した。 2．ビジネスコース 先の中間評価調査団でもビジネスコースの拡充が課題となっている。 ビジネスコースの位置づけと今後の活動の方向性を検討する調査団が 5 月に派遣される予定。 人材育成分野でのニーズについて調査団の提案は非常に興味深いところであるが、ビジネスコースを運営するにおいてもスタッフが足りず運営できる状況ではない。 貿易人材の育成については、貿易投資庁、JICA 事務所とも検討を行いたいと考えている。 3．融資を受けやすくするために 既にビジネスコース受講生らが「カイゼン」という組織をつくり、自ら企業診断等を行っている。モンゴル日本センタービジネスコースを受講し、受講内容を実践して数年後（3 年程度）に成果を出した企業に対し、「日本センターアワード」を出して表彰したいと考えている。これを受賞した企業は、銀行からの融資を受けやすくなるなどのつながりができると効果があると考ええる。			

面 談 先	食肉協会	面談場所	同 左
日 時	2005 年 3 月 4 日（金） 16:00 ～ 17:00		
面談相手	Deleg 会長		
調 査 団	尾澤、魚屋、Sandagsuren（通訳）		
1．プログラム形成調査の結果について 調査団から 2004 年 9 月のプログラム形成調査の結果について、モンゴル語版の調査団限りの提案メモを手交して、説明した。			
2．牧畜業の状況 2001 年から 2003 年までの雪害、寒波でそれまで 3,300 万頭いた家畜が 2,600 万頭に激減した。2004 年には 2,800 万頭にまで回復し、2005 年の予測では 3,100 万頭になる予想である。 質の悪い家畜が数多くいるよりも、数が少なくても良質な肉、ミルクが取れる家畜がいた方がよいと思っている。 そのためには、1 頭の体重を増やすことが必要であり、2004 年にはフランスから乳牛の精子を輸入し、700 頭に人工授精した。2005 年には乳牛用 1 万個、肉牛用 1,000 個の精子を輸入する予定である。			
3．食肉加工の状況 これまで 6 社の加工工場があり、これから 2 社が加わる予定である。各社とも設備投資を自己資本で行っており、運転資金が不足している。 大韓民国に食用の馬肉を生産している加工工場では、2004 年 12 月から、日本向けに馬肉のドッグフードを生産している。年産 5 万缶を予定している。			
4．資金調達について 株式の上場、社債の発行については、現時点では行われていない。現在、協会のなかでも議論している。新しいものへの取り組みとして、警戒心（企業を買収されるのではないかな）があり見極めができていない。			
5．人材育成について かつての専門学校が崩壊し、若者は高学歴をめざし大学に進学している。技能工が不足している。特に外貨を獲得できる輸出産業の技能工育成が必要である。海外に留学しても、モンゴルに帰国する者が少ない、また帰国しても海外で学んだ分野の仕事ができる可能性が低い。			

面 談 先	ウランバートル・カーペット株式会社 (Ulaanbaatar Carpet Joint Stock Company)	面談場所	同 左
日 時	2005 年 3 月 5 日（土） 9:30 ～ 11:30		
面談相手	SANDAG Regzedmaa 工場担当副社長		
調 査 団	尾澤、魚屋、Sandagsuren（通訳）		

土曜日でフルに操業している状況ではなかったが、工場視察をさせてもらった。

1．工場概況

1971 年創業、1992 年に民営化されている。

生産能力：年産 17 万 5,000m²

現在の生産数量：年産 10 万 m²

Joint Stock Company：株の 66%、33%をそれぞれ 1 人が保有している。

国営企業時代は製品の 90%が輸出されていた。民営化後は輸出は減少している。

製造設備はほとんどが旧東ドイツから導入されたもの、現在もドイツから技術者が来て指導することがある。

2．人材育成のニーズについて

技術者については、高卒を中心に採用しているが、離職率が高い。離職の理由として仕事がつきつことと高学歴をめざし大学へ進学することがあげられる。

JICA の支援としては、技能工の育成を期待している。

大韓民国の協力で運営されている専門学校の卒業生は定着することが多い。ここでは軽工業の技能工育成を目的に、2 年間の技能育成と 4 年間の幹部育成が行われている。

3．資金ニーズについて

じゅうたんの原料となる羊毛を年 1,000 t 調達している。7 月から 9 月にかけてしか原料が入手できないため、この時期に 5 ～ 7 億ツグリクのまとまった資金が必要となる。これだけの金額を融資できる銀行は限られている。借入金は 3 ～ 6 か月で返済している。

4．その他

自分は個人経営者支援の NGO 活動を行っている。

フィンランドから羊毛のブラッシングの機械（350 ドル）と毛糸を編む機械（180 ドル）を購入して、貧困世帯に使用方法と原料を渡して機械をリースしてフェルト製靴下、スリッパ等の生産をしている。製品を買い上げ、ウランバートル・カーペット社のシールを張り販売している。月に 100 足を生産すると貧困世帯にとっては約 1 万 5,000 円の収入となっている。この機械は電気を使用しないため、電気代等のコストもかからない。今後海外への市場開拓を考えている。

面 談 先	ATAR URGUU 社（ベレングループ企業）	面談場所	同 左
日 時	2005 年 3 月 5 日（土） 14:00 ～ 15:30		
面談相手	Chimedtseren TOGTOKHBAATAR, General Manager 他		
調査団	尾澤、魚屋、Sandagsuren（通訳）		
1．工場概況			
1941 年創業			
1991 年民営化された。			
1980 年まではモンゴルで唯一のパン工場であった。			
1980 年代は日産 120 t のパンを製造していた。現在では日産 35 ～ 40 t である。			
ウランバートル市内に 2,000 の販売店があり、50 台の配達車両で毎日配達している。			
350 名の従業員。うち 40 名が技能工、幹部職である。			
主要製品はパン（丸パン）で、日産 6 万個、80 種類の菓子類も生産している。			
現在はベレングループが株の 50% を保有しているのでグループ企業となっている。			
2．人材について			
金融、法律、経理の人材はいるが、工場管理、製造分野での人材が不足している。			
社外のセミナーに行かせる余裕がない。受講料が高いことと、どこのセミナーに参加させるべきかが分からない。			
3．資金調達について			
借入金金利が高いこと、法人税が高いこと（30%）、国民健康保険（所得の 29%、うち 19% を会社が負担する）、関税（小麦輸入の関税）、付加価値税等がプレッシャーとなっている。			

面 談 先	証券管理委員会	面談場所	同 左
日 時	2005 年 3 月 7 日（月） 11:00 ～ 12:00		
面談相手	Sodnomtseren GUNDENBAL Chairman		
調査団	尾澤、魚屋、Sandagsuren（通訳）		

1．プログラム形成調査の結果について

調査団から 2004 年 9 月のプログラム形成調査の結果について、モンゴル語版の調査団限りの提案メモを手交して、説明した。

2．取引概況

2004 年の総取引額は 1 万 6,000 万ドル

内訳は 78％が国債、17％が社債、4.1％が株取引

3．証券取引所の強化

1998 年に企業からの配当を預けていた銀行が倒産し約 100 万ドルを失った。このことが証券取引所の信用を失墜することになった。現在 30 万ドルを返済した。法的に政府が負担すべきであると決まった。

また、証券がどういうものかを国民に啓発する必要がある。

4．証券管理委員会の人材育成が必要

本邦研修を実施してほしい。

ディーラー強化

25 社の人材育成が必要。システム化（取引所のネットワーク）地方とのオンラインが必要。

5．企業側の人材育成

二重帳簿ではなく五重帳簿であり正確な帳簿づけが必要。

帳簿種類の例は、

証券取引向け：バランスシートの資産部分を少なく報告する

借入れのための銀行向け：バランスシートの資産部分を多く報告する

財政経済省向け：バランスシートの経費部分を多く報告する

監査向け：いろいろと粉飾する

6．その他

現在、証券管理委員会を拡大して保険業界やノンバンクも監督する部局の設置を検討している。おそらく国家の下に組織されると思う（Regulatory Committee を指す）。

面 談 先	貿易投資庁	面談場所	同 左
日 時	2005 年 3 月 7 日（月） 14:00 ～ 15:00		
面談相手	E. Otgontuya Officer, Esport Promoting Center D. Nachin Senior Officer		
調 査 団	尾澤、魚屋、Sandagsuren（通訳）		
S.Otgonbat 副長官は当日、急に国家に呼ばれたため、面会できず。 代わりに出席した先方関係者の情報によれば「国際貿易研修センター」を設置する構想があり、本年中にはスタートの予定とのこと。日本がモンゴル日本センターでビジネスコースを実施しており、今後コース内容を拡大することを検討していることを伝えた。モンゴル側が実施予定の「国際貿易研修センター」との活動のダブリを避け、双方の機関が有機的に協力できることを望んでいることを伝えた。また、「国際貿易研修センター」に関し、その実施内容に関して日本側関係者（JICA、大使館、モンゴル日本センター）とも共有するよう要請した。			

面 談 先	在モンゴル日本大使館	面談場所	同 左
日 時	2005 年 3 月 7 日（月） 16:30 ～ 17:00		
面談相手	清水参事官、佐藤一等書記官		
調 査 団	尾澤、魚屋、Sandagsuren（通訳）		
今回の調査結果概要について報告。			
大使館としては、ツーステップローンが開始されるための情報提供を引き続き行っていくとのこと。日本の財務省も国際通貨基金（IMF）経由現地情報を入手しているようであるが、いずれも厳しい見方となっていると聞いている。また、旺盛な資金ニーズを受けて、無償資金協力の見返り資金の活用についても引き続きモンゴル政府に働きかけていくとのこと。			

2005 年 3 月 1 日
JICA 民間セクター支援
プロジェクト形成調査団

モンゴル民間セクター支援にかかるプロジェクト案

1 人材育成（重点分野：市場経済を担う制度整備・人材育成）

目標：政府、民間部門における人材のマネジメント、技術経験の向上

（1）貿易促進人材養成プロジェクト

目的：政府貿易促進機関の企業へのアドバイス機能向上、企業への貿易情報提供サービスの一層の推進を図る。

ターゲット：貿易研修を担うトレーナー候補者

日本側の投入：ア モンゴル日本センターでの「貿易研修講師養成講座」

イ 海外投資貿易庁（貿易研修センター）への短期専門家派遣

ウ インドネシア地方貿易研修センタープロジェクトとの連携
（南南協力）

（2）産業発展成長のための企画立案実現能力向上のための政府人材養成

目的：効果的なセクター計画の企画・立案の策定と実施能力の向上

ターゲット：産業通商省、食糧農牧省等政府内産業セクター関係者

日本側の投入：ア 短期専門家派遣によるセミナー、アドバイザー専門家

イ 国別研修（「産業政策立案」（仮称））

（3）経営、技術分野マスターコース研修

目的：若手人材の経営能力向上

ターゲット：若手経営者、管理者

日本側の投入：ア モンゴル日本センター・ビジネスコースの拡充

イ 長期研修員、無償留学生

（4）金融分野での技術協力

目的：金融分野での人材育成

ターゲット：銀行幹部（貸す側）、企業経営者（借り入れ側）

日本側の投入：ア モンゴル日本センター・ビジネスコースでの対応（融資申込書の書き方講座、等）

イ 本邦研修

2 金融制度整備と金融ファシリティーの拡充（重点分野：市場経済を担う制度整備・人材育成）

目 的：ア 民間セクター（中小企業へのT S L，伝統的農牧業へのM F）のための金融部門の育成と強化

イ 地方開発のための長期資金の確保

ウ 循環型集中農牧業の振興に対する金融支援

ターゲット：財務経済省関係者

日本側の投入：開発調査「開発金融支援を通じた民間セクター強化計画調査（仮称）」（マスタートプラン調査）

留意点：ア JBICのツーステップローンの対象予定セクターを対象の一つとする。

イ 上記以外の資金リソースをも念頭におき、資金需要サイドからの調査が必要

3 地方コミュニティ開発（重点分野：地方開発）

目 的：地方都市の活性化を目指し、産業振興、商業活動、公共福祉サービスの集約機能を備えた地域コミュニティを創設する。

ターゲット：地方都市（県レベル）

日本側の投入：ア 開発調査「中核都市および周辺地域総合開発計画調査（仮称）」

イ コミュニティ関連施設の建設（無償）

留意点：ア 経済活動で利益を得ながらその利益の一部を地域住民（牧民）の公共福祉に還元するシステムを構築する。

イ 地方政府職員のキャパシティービルディングにも留意。

4 集中農場構想（重点分野：地方開発）

目 的：畜産資源を有効に活用し、カシミヤ、皮革産業などダウンストリーム産業への展開を図ることにより、農業分野での民間セクター発展支援を行う。

ターゲット：農牧業者とそのグループ、食糧農牧省関係者

日本側の投入：ア 開発調査「循環型集中農牧業強化計画調査（仮称）」

イ コミュニティ関連施設の建設（無償）

留意点：ア 既に要請がでている「農業普及・協同組合・統計情報の活用による複合農牧業パイロットプロジェクト」との整理が必要。

イ 地方政府職員のキャパシティービルディングにも留意。

5 インフラ支援

目 的：民間セクター発展に欠かせないインフラについて大規模投資を念頭に置いた詳細計画策定、実施促進を図る。

ターゲット：ア 道路運輸観光省、燃料エネルギー省関係者

イ インフラセクターで民営化された部分への強化

日本側の投入：ア 交通部門においてはプロジェクト形成調査→総合政策立案アドバイザー（専門家派遣）

イ 第4火力発電所のマネジメント能力向上（短期専門家派遣）

6 直接金融（株式）のための環境整備

目 的：証券管理委員会等の人材育成、法律等の制度整備を通じた、民間企業の資金調達の手段としての証券制度の改善。

ターゲット：証券管理委員会関係者、他

日本側の投入：ア プロジェクト形成調査

イ 開発調査

留意点：ア 「公認会計士育成」と連携することが不可欠。

2005 оны 3-р сарын1
ЖАЙКА-гийн хувийн хэвшлийг
дэмжих төслийг боловсруулах баг

ХУВИЙН ХЭВШЛИЙГ ДЭМЖИХ ТӨСӨЛ /төсөл/

Энэхүү төсөл нь зөвхөн төслийг боловсруулах багаас дэвшүүлж буй санал болох бөгөөд Япон улсын Засгийн Газар болон ЖАЙКА-гийн байр суурийг тусгасан эцсийн санал бус болно.

1. Хүний нөөцийг бүрдүүлэх /Салбарууд: Зах зээлийн эдийн засгийн хөгжлийг авч явах чадвар бүхий тогтолцоо болон хүний нөөцийг бүрдүүлэх/

Зорилт: Төрийн ба хувийн хэвшлийн байгууллагуудын боловсон хүчин, хүний нөөцийн менежмент болон арга ажиллагааг сайжруулах

/1/ Худалдааны хөгжлийг эрчимжүүлэх чиглэлээр хүний нөөцийг бүрэлдүүлэх төсөл

Зорилго: Худалдааны хөгжлийг эрчимжүүлэх ажлыг хариуцсан төрийн байгууллагын, аж ахуйн нэгжүүдэд зөвлөгөө үзүүлэх үйл ажиллагаа болон, тэдгээрт худалдааны холбогдолтой мэдээллээр хангах үйлчилгээг улам сайжруулах

Хамрах хүрээ: Худалдааны чиглэлээр сургалт явуулах багшлах боловсон хүчин

Япон талын оролцоо: А Монгол-Японы төв дээр “Худалдааны сургалтын багш бэлдэх сургалтууд”-ыг зохион байгуулах

Б Гадаадын Хөрөнгө оруулалт, Гадаад худалдааны агентлаг /Худалдааны сургалтын төв/ -д богино хугацааны мэргэжилтэн томилон ажиллуулах

В Индонезийн орон нутгийн худалдааны сургалтын төв төсөлтэй холбон ажиллах /хөгжиж буй орнууд хоорондын хамтын ажиллагаа/

/2/ Аж үйлдвэрийн хөгжилд чиглэсэн, төрийн албан хаагчийн бодлого төлөвлөлт хийх, хөтөлбөр боловсруулах чадварыг дээшлүүлэх зорилго бүхий сургалт

Зорилго: Үр нөлөө бүхий салбарын бодлого төлөвлөлт, хөтөлбөр

боловсруулалт болон хэрэгжүүлэх чадварыг дээшлүүлэх

Хамрах хүрээ: Худалдаа Аж Үйлвэрийн Яам, Хүнс Хөдөө Аж Ахуйн Яам зэрэг Засгийн Газрын бүрэлдэхүүн дэх аж үйлдвэрийн салбарт холбогдох хүмүүс

Японы талын оролцоо: А Богино хугацааны мэргэжилтэнгээр семинар зохион байгуулах, зөвөлгөө өгөх мэргэжилтэн томилон ажиллуулах

Б Тухайн улсад зориулсан сургалт /Аж үйлдвэрийн бодлогын төсөл боловсруулалт /санаа//

/3/ Мэргэшсэн ажилчинг бэлтгэх туслалцаа

Зорилго: Ирээдүйд хөгжих ирээдүй бүхий барилга, аж үйлдвэрийн салбарын мэргэшсэн ажилчинг /Жишээ нь: төнөг төхөөрөмжийн операторчин зэрэг/ бэлтгэж, тоног төхөөрөмжтэй зохистой харьцаж чаддаг боловсон хүчинг бүрдүүлэх.

Хамрах хүрээ: Барилга, үйлдвэрлэлийн салбарт ажиллаж байгаа ажилтнууд

Япон талын оролцоо: А “Хөдөлмөр сургалтын төвийг бэхжүүлэх төсөл /санаа/” /Буцалтгүй тусламжаар/

Б “Хөдөлмөр сургалтын төв төсөл /санаа/” /Техникийн хамтын ажиллагаа/

Анхаарах зүйл: А Шинээр барьж байгуулахаас илүүтэйгээр урьд нь байсан хөдөлмөр сургалтын байгууллагыг бэхжүүлэх нь илүү зохимжтой.

Б Боловсролын салбарт “Хөдөлмөр сургалт”-д дэмжлэг үзүүлэх хүсэлт гарсан. Зохицуулалт шаардлагатай.

/4/ Менежмент, техникийн салбар дахь магистрын сургалт

Зорилго: Залуу боловсон хүчний менежментийн чадварыг дээшлүүлэх

Хамрах хүрээ: Залуу бизнесмен болон хариуцлагатай албаны хүмүүс

Японы талын оролцоо: А Монгол-Япон төвийн бизнес сургалтыг өргөжүүлэх

Б Урт хугацааны мэргэжил дээшлүүлэгч, улсын зардлаар суралцагч оюутан

/5/ Санхүүгийн салбар дахь техникийн туслалцаа

Зорилго: Санхүүгийн салбар дахь боловсон хүчнийг хөгжүүлэх

Хамрах хүрээ: Банкны удирдах ажилтан /зээлдүүлэгч тал/, аж ахуй эрхлэгч /зээлдэгч тал/

Япон талын оролцоо: А Монгол-Япон төвийн бизнес сургалтыг ашиглах
/хөрөнгө оруулалт хүссэн өргөдөл бичих арга гэх мэт
лекц/

Б Япон дахь сургалт

2. Санхүүгийн тогтолцоо бүрдүүлэх болон санхүүгийн хүндрэлүүдийг багасгах
/Салбар: Зах зээлийн эдийн засгийн хөгжлийг авч явах чадвар бүхий тогтолцоо
болон хүний нөөцийг бүрдүүлэх/

Зорилго: А Хувийн сектор /жижиг дунд үйлдвэрүүдэд зориулсан 2 үе шаттай
зээл, уламжлалт мал аж ахуйд зориулсан бичил зээл/-т үйлчлэх
санхүүгийн салбарыг хөгжүүлж, бэхжүүлэх.

Б Орон нутгийн хөгжилд зориулсан урт хугацааны санхүүгийн эх
үүсвэрийг бий болгох

В Эрчимжүүлсэн мал аж ахуйг хөгжүүлэхэд чиглэсэн санхүүгийн
туслалцаа

Хамрах хүрээ: Санхүү Эдийн засгийн яамны холбогдох хүмүүс.

Япон талын оролцоо: Хөгжлийн судалгаа Жишээ нь: “Санхүүгийн тусламжаар
дамжуулан хувийн секторыг бэхжүүлэх хөтөлбөрийн судалгаа” /Мастер
төлөвлөгөө/

Анхаарах зүйл: А ЖЕИБИК /Японы олон улсын хамтын ажиллагааны банк/
-ийн 2 үе шаттай зээлийг хэрэгжүүлэхээр төлөвлөсөн секторыг
хамруулна.

Б Дээрхээс гадна санхүүгийн эх үүсвэрийг харгалзан
санхүүгийн эрэлт хэрэгцээт бүхий талаас нь судалгаа хийх
шаардлагатай

3. Орон нутгийн холбоог/community/ хөгжүүлэх /Салбар: Орон нутгийн хөгжил/

Зорилго: Орон нутгийн хот суурин газрыг сэргээн, идэвхжүүлэх зорилгоор аж
үйлдвэр, худалдаа, нийгмийн халамжийн үйлчилгээний нэгдсэн тогтолцоо
бүхий бүсийн холбоог бий болгох.

Хамрах хүрээ: Орон нутгийн хот суурин /Аймгийн түвшин/

Япон талын оролцоо: А Хөгжлийн судалгаа Жишээ нь: “Цөм болох хот,
суурин ба зэргэлдээх бүсийн хөгжлийн нэгдсэн, цогц
төлөвлөлтийн судалгаа” /санаа/

Б community -тэй холбоотой байгууламжийг барьж
байгуулах /буцалтгүй тусламжаар/

Анхаарах зүйл: А Эдийн засгийн үйл ажиллагаанаас олсон ашиг, орлогынхоо тодорхой хэсгийг тухайн бүс нутгийн ард иргэдийн, нийгмийн халамжид эргүүлэн ашигладаг тогтолцоог бий болгоно

Б Орон нутгийн засаг захиргааны ажилтны чадварыг дээшлүүлэхэд анхаарна

4. Эрчимжүүлсэн хөдөө аж ахуй /Салбар: Орон нутгийн хөгжил/

Зорилго: Мал аж ахуйгаас гарах түүхий эдийг үр ашигтайгаар боловсруулах чиглэлийн ноолуур, арьс шир зэрэг аж үйлдвэрийн салбарын хөгжлийн орчныг бүрдүүлэх замаар хөдөө аж ахуйн салбар дахь хувийн хэвшлийг дэмжих зорилготой.

Хамрах хүрээ: Хөдөө аж ахуй эрхлэгч болон түүний хүрээлэл, Хүнс Хөдөө Аж Ахуйн яамны холбогдох ажилтнууд

Япон талын оролцоо: А Хөгжлийн судалгаа /Эрчимжүүлсэн мал аж ахуйг хөгжүүлэх хөтөлбөрийн судалгаа/

Б Community-тай холбоотой байр байгууламж барих /буцалтгүй тусламжаар/

Анхаарах зүйл: А Хүсэлт тавигдаад буй “Газар тариалангийн хөгжил , хоршоо болон, статистик мэдээллийн үр бүтээлтэй ашиглалтад тулгуурласан цогц хөдөө аж ахуйн туршилтын төсөл”-тэй уялдуулан зохицуулах шаардлагатай.

Б Орон нутгийн засаг захиргааны ажилтны чадавхийг дээшлүүлэх

5. Дэд бүтэц

Зорилго: Хувийн хэвшлийн хөгжилд зайлшгүй шаардлагатай дэд бүтцийн тухайд, томоохон хөрөнгө оруулалтыг тооцсон тодорхой төлвлөлт, хөтөлбөрийг боловсруулж, хэрэгжүүлэлтийг дэмжинэ.

Хамрах хүрээ: А Зам Тээвэр Аялал Жуулчлалын Яам, Түлш Эрчим Хүчний Яамны холбогдох хүмүүс.

Б Дэд бүтцийн салбарын хувьчлагдсан хэсэгт чиглэгдэнэ.

Япон талын оролцоо: А Зам тээврийн салбарт төсөл боловсруулах судалгаа. Нэгдсэн бодлого, төлөвлөлт хийхэд зөвлөгөө өгөх /мэргэжилтэн томилон ажиллуулах/

Б 4-р цахилгаан станцын менежментийн чадварыг

сайжруулах /богино хугацааны мэргэжилтэн/

6. Шууд санхүүжилт /үнэт цаас/-ийн орчинг бүрдүүлэх

Зорилго: Үнэт цаасны хороо зэрэг байгууллагын боловсон хүчний болон хууль эрх зүйн орчныг бүрдүүлэх замаар хувийн аж ахуйн нэгж байгууллагын хөрөнгийн нэг эх үүсвэр болох үнэт цаасны тогтолцоог сайжруулна.

Хамрах хүрээ: Үнэт цаасны хорооны холбогдох хүмүүс , бусад

Япон талын оролцоо: А Төсөл боловсруулах судалгаа

Б Хөгжлийн судалгаа

Анхаарах зүйл: А “Мэргэшсэн нягтлан бодогч бэлтгэх” ажилтай холбох зайлшгүй шаардлагатай

Монгол улсын Мах үйлдвэрлэлийн салбарт 2005-2008 онд жижиг дунд үйлдвэрлэлийг хөгжүүлэх нэгдсэн төсөл

1. Төслийн зорилго :

Монгол улсад эрчимжсэн мал аж ахуй, гахай, шувуу, үслэг ангийн аж ахуйг хөгжүүлэх, мах, сүүний чиглэлээр малын үүлдэр, угсаа, товарлаг чанарыг сайжруулах замаар махны үйлдвэрлэлтийг нэмэгдүүлж, махны боловсруулалтын түвшинг дээшлүүлж экспортын нөөцийг нэмэгдүүлнэ.

Мал махыг үйлдвэрлэлийн аргаар боловсруулах явцад гарах дайвар бүтээгдэхүүний ашиглалт боловсруулалтыг сайжруулан хаягдал багатай, экологийн орчинд нөлөөлөлгүй техник технологийг үйлдвэрлэлд нэвтрүүлнэ. Эрчимжсэн мал, гахай, шувууны аж ахуйг хөгжүүлэхтэй уялдуулан тэжээлийн ургамал, үр тариа тариалах эрчимжсэн газар тариаланг хөгжүүлнэ.

2. Төслийн үндсэн зорилт :

- Махны үүлдрийн эрчимжсэн фермийн аж ахуйг байгуулах, нэгэнт байгаа аж ахуйг өргөжүүлэх замаар махны үүлдрийн үхрийн тоо толгойг 2008 онд 20,0 мянган толгойд үүнээс үржлийн хээлтэгчийг 10,0 мянгаас доошгүй толгойд хүргэнэ. Махны үүлдрийн адууны үржлийн фермийг байгуулна.
- Одоо нэгэнт ажиллаж байгаа гахай, шувууны фермүүдийг өргөтгөх, шинээр байгуулах замаар 2008 он гэхэд 1000- аас доошгүй үндсэн мэж бүхий аж ахуйтай болж гахайн махны жилийн үйлдвэрлэлтийг 5,0 мянган тоннд хүргэнэ .
- Махны үйлдвэрлэлийн салбарт шувууны аж ахуйг махны чиглэлээр эрчимтэй хөгжүүлэх зорилгоор одоо ажиллаж байгаа фермийн аж ахуйг өргөтгөх шинээр байгуулах ба шувууг төвлөрүүлэн нядалж төхөөрөх зориулалтын цех байгуулна.Тэмээн хяруулын аж ахуйг монголд бий болгох эхлэлийг тавина.
- Малыг эрчимтэй бордох талбайн хүчин чадлыг нэмэгдүүлж үхэр, адуу, бог малыг өвөл, хаврын улиралд эрчимтэй бордох зун, намарт отроор авсан тарга хүчийг хамгаалах арга хэмжээг нийслэлийн хүн амыг жилийн турш шинэ сэврээсэн махаар хангахад чиглүүлэн зохион байгуулна. Мал тээврийн зориулалтын автопаркыг байгуулна. Энэ ажлыг бүхэлд нь махны үйлдвэрүүдийн улиралын ажиллагааг уртасгах, мах махан бүтээгдэхүүний чанарыг үлэмж дээшлүүлэхэд чиглүүлж ажиллана.
- Дээрх зорилтуудтай уялдуулан мал, амьтны тэжээлийн нөөц, хангамжийг сайжруулах зорилгоор тэжээлийн ургамал, үр тарианы усалгаатай тариалалтыг нэмэгдүүлэх, байгалын хадлан бэлтгэх, малаас гарах цус, сэвс, ясны гурил гэх мэт салбарын дагавар бүтээгдэхүүнүүдийг мал, амьтны тэжээлд өргөн ашиглах арга хэмжээг салбарын хэмжээнд авч хэрэгжүүлнэ.
- Махны үйлдвэрүүдийн өнөөгийн хүч чадлын ашиглалтыг дээшлүүлж 2008 он гэхэд “А” ба “АА” зэрэглэлийн үйлдвэрүүдэд жилд үйлдвэрлэх махны хэмжээг 60,0 мянган тоннд , үүнээс экспортод нийлүүлэх махны хэмжээг 40,0 мянган тоннд хүргэнэ.
- Экспортод одоогоор 4 мөч болон гулууз махыг голчлон нийлүүлж байгаа байдлыг аажим өөрчилж махыг аль болох шулж ангиласан

болон эцсийн бүтээгдэхүүн болгож өртөг нэмэгдсэн болон бүтээгдэхүүний (төрөл бүрийн махан нөөш, хиам , борц гэх мэт) үйлдвэрлэлт, экспортыг нэмэгдүүлэх, мах, махан бүтээгдэхүүний экспортын шинэ зах зээлүүдийг олж эзэмших замаар үр ашгийг нэмэгдүүлнэ.

- Эхний ээлжинд БНСУ-д нийлүүлж байгаа махан консервуудын үйлдвэрлэлт, нийлүүлэлтийг нэмэгдүүлж 2006 оноос жилд 2,0 мянган тонн , 2008 оны түвшинд 5,0 мянган тонн-д хүргэж үйлдвэрлэж нийлүүлнэ.
- Япон улсад нийлүүлж байгаа адууны мах, нохой, муур зэрэг гэрийн тэжээвэр амьтдын хоол тэжээлийн үйлдвэрлэлтийг нэмэгдүүлж 2008 оны түвшинд эдгээр бүтээгдэхүүнүүдийн нийлүүлэлтийг жилд 100 тоннд хүргэнэ.
- Монголын бэлчээрийн хонь, ямааны махыг экспортлох шинэ зах зээлүүдийг олж (БНХАУ, Тайвань, Египт, Казакстан, Узбекистан зэрэг Азийн орнуудад) 2008 оны түвшинд жилд 15,0 мянган тонн-оос доошгүйг экспортолдог болно.
- Махны салбарын үйлдвэрүүдээс гарах дотор мах, дайвар бүтээгдэхүүний боловсруулалтын түвшинг дээшлүүлж хаягдалгүй, экологийн орчинд нөлөөлөл багатай технологид шилжих замаар одоогоор ашиглалт муутай байгаа (цус, төрөл бүрийн булчирхай, яс, шийр, эвэр, туруу гэх мэт) бүтээгдэхүүнүүдийг боловсруулах техник , технологи, хүч чадлыг бий болгоно.
- Малаас гарах өөх тосыг бүрэн ашиглах, хүн амын хүнсний хэрэглээнээс илүүдэл хэсгийг гоо сайхны бүтээгдэхүүн үйлдвэрлэхэд зориулж экспортод нийлүүлэх зах зээлийг бий болгоно. Монголд эрүүл ахуй , гоо сайхны бүтээгдэхүүн тухайлбал гар нүүрийн болон барааны саванг өнөөдөр импортоор 100 % хангаж байгаагийн тодорхой хэсгийг дотооддоо үйлдвэрлэсэн чанартай бүтээгдэхүүнээр хангах арга хэмжээг авна.
- Үслэг ангийн аж ахуйг Монголд сэргээн хөгжүүлэх арга хэмжээг авч 2008 он гэхэд 2-оос доошгүй фермийн аж ахуйг бий болгож жилд 10-15 мянган булганы, 2000 хүртэл хар үнэгний арьс бэлтгэдэг болохын хамт ангийн арьс, үсийг боловсруулж шилдэг загварын хувцас үйлдвэрлэлтийг зохион байгуулж гоёлын бэлэн хувцас экспортолж эхлэнэ. Эдгээр фермийн аж ахуйн амьтдыг салбарын үйлдвэрүүдээс гарах дотор мах, дайвар бүтээгдэхүүнээр тэжээнэ.
- Махны салбарын хүрээнд Монгол улсын нуур, цөөрөмд загас үржүүлэх, загас олзворлох, загасыг боловсруулж бүтээгдэхүүн үйлдвэрлэх, загасан бүтээгдэхүүнийг экспортлох, импортлох бодлогыг нэтгэн төвлөрүүлж энэ чиглэлээр бизнес эрхэлж байгаа компани, бодлогыг зохицуулж байгаа төрийн байгууллагуудтай хамтран ажиллана. Монголын загасны нөөцийг хамгаалах, зүй зохистой ашиглах арга хэмжээг холбогдох байгууллагуудтай хамтарч хэрэгжүүлнэ. Экспортын нөөцийг нэмэгдүүлэхэд зохих ач холбогдол бүхий ан амьтдыг (зээр, хулан, зарим шувуу гэх мэт) төрийн хяналт зохицуулалттайгаар агнах, тэдгээрийн махыг экспортын зориулалтаар бэлтгэх, боловсруулахад анхаарч ажиллана.
- Махны салбарын үйлдвэр компаниудаас жил бүр үйлдвэрлэгдэх малын арьс ширийг иж бүрэн боловсруулж өртөг нэмсэн

бүтээгдэхүүний үйлдвэрлэлт, экспортыг нэмэгдүүлэх чиглэлээр ажиллах бизнесийн байгууллага, гадаад дотоодын хөрөнгө оруулагчдыг салбарын бодлогын хэмжээнд байнга дэмжиж тэдгээртэй бүх талаар хамтарч ажиллана. Энэ талын техник, технологи болон үндэсний үйлдвэрлэгчдийг дэмжиж тэдгээрийн үйл ажиллагааг сэргээхэд оролцоно.

3. Төслийн үндсэн зорилтыг хангах зорилгоор хэрэгжүүлэх арга хэмжээнүүд

	Хэрэгжүүлэх арга хэмжээнүүд	Хэрэгжүүлэх хугацаа	Хэрэгжүүлэх байгууллага, компаниуд
	1	2	3
	<u>Малын үүлдэр угсааг сайжруулах, тэжээж бордох талаар</u>		
1	Зүүн бүсийн Сүхбаатар, Дорнод аймгийн нутгаас үзэмчин, барга хонийг төвийн бүс нутагт үржүүлэх, өсгөх, төслийн хугацаанд тоо, толгойг .. мянган толгойд хүргэх	2005-2008 онд	ВС-Монгол ХХК Дорнын говь ХХК МонголМахЭкспо ХХК
2	Монголын махны чиглэлийн “Сэлэнгэ” үүлдрийн үхрийн тоо толгойг нэмэгдүүлэх, хээлтэгчийг Hereford, Limousin, Anqus зэрэг махны үүлдрийн бухны гүн хөлдөөсөн үр хөврөлөөр хээлтүүлэх замаар чанаржуулах арга хэмжээг авах. 5000 –аас доошгүй толгой эргэлтийн сүрэг бүхий үхрийн аж ахуйг бий болгоно.	2005-2008 онд	ВС-Монгол ХХК Дорнын говь ХХК МонголМахЭкспо ХХК
3	Махны үүлдрээр олон улсын түвшинд хүрсэн хүлээн зөвшөөрөгдсөн Dorsit, Suffulk үүлдрийн хонийг цэврээр буюу эрлийзжүүлэн өсгөж үржүүлэх ажлыг үргэлжлүүлэн зохион байгуулж энэ ажлыг эрчимжүүлэх	2005-2008 онд	ВС-Монгол ХХК Мал аж ахуйн хүрээлэн
4	Сарлагийн адил төстэй орчинд амьдардаг Gallowya үрээр эрлийзжүүлэх ажлыг турших	2006 оноос	ВС-Монгол ХХК Мал аж ахуйн хүрээлэн
5	Үр хөврөл үйлдвэрлэх , хадгалах үйлдвэрлэл, шинжилгээний баазтай болох	2006 оноос	ВС-Монгол ХХК Мал аж ахуйн хүрээлэн
6	Хээлтэгчийн ороог идэвхжүүлэгчийг дотооддоо үйлдвэрлэх ажлыг зохион байгуулах	2005 оноос	ВС-Монгол ХХК Мал аж ахуйн хүрээлэн

7	Махны үүлдэр, омгийн 1500 толгой хээлтүүлэгч (хуц)-ийг мал аж ахуйд нийлүүлж 166,0 мянган хонийг хээлтүүлэх замаар сайжруулсан сүргийн бүтцийг төвийн бүсэд бий болгоно.	2005 оноос	ВС-Монгол ХХК
8	Вакамару-Монгол ХХК –ийн 22 –ын товчооны баруун дэнж дээр байрлах мал бордох талбайн хүч чадлыг бүрэн ашиглах талаар хамтран ажиллаж түүнийг жилийн турш байнгын ажиллагаатай болгох	2005 оноос	Вакамару-Монгол ХХК
9	Дорнод, Сэлэнгэ, Дархан, Эрдэнэт, Улаанбаатар, Төв аймгийн районд мал бордох талбай, фермүүдийг шинээр байгуулж жилд 50,0 мянган бог, 1000 үхэр, адууг бордож махны үйлдвэрүүдэд нийлүүлдэг болох	2005- 2008 онд	Дорнын говь ХХК Монгема ХХК ВС-Монгол ХХК Монголмахэкспо ХХК Махмаркет ХХК Вакамару-Монгол ХХК ТБД-Андууд ХХК Махимпэкс ХХК Эс-Жи групп Тэнгэр трейд ХХК Өлзий төв ХХК Эвийн хүч ХХК
10	Сүү, махны чиглэлийн үхэр сүргийг өсгөх сүү, мах үйлдвэрлэлийг хоршин явуулах зорилгоор фермерийн аж ахуйнуудыг төвийн бүсийн районд байгуулж ажиллуулна. Фермерийн аж ахуйгаас эр тугал, бярууг худалдан авч эрчимтэй бордох арга хэмжээг зохион байгуулна.	2006 оноос	Дорнын говь ХХК Монгема ХХК ВС-Монгол ХХК Монголмахэкспо ХХК Махмаркет ХХК Вакамару-Монгол ХХК ТБД-Андууд ХХК Махимпэкс ХХК Эс-Жи групп Тэнгэр трейд ХХК Өлзий төв ХХК Эвийн хүч ХХК
<u>Гахай , шувууны аж ахуйг хөгжүүлэх талаар</u>			
1	Одоо ажиллаж байгаа гахай, шувууны фермийн аж ахуйн үйл ажиллагаа, хүч чадлын ашиглалтыг сайжруулахын хамт шинээр хүчин чадал бий болгож ашиглалтад оруулах замаар жилд үйлдвэрлэх гахайн махны хэмжээг 2000 тоннд хүргэж, дотооддоо үйлдвэрлэж зах зээлд нийлүүлэх шувууны махыг 2 дахин өсгөнө.	2005- 2008 онд	Дорнын говь ХХК ВС-Монгол ХХК Монголмахэкспо ХХК Өлзий төв ХХК Эвийн хүч ХХК Эрдэнэт МБҮ Агро-Эко ХХК
2	Тэмээн хяруулын фермийн аж ахуй байгуулах туршилтыг БНАСАУ болон байгаль цаг уурын хувьд ижил төстэй ОХУ –ын зарим мужид байгаа аж ахуйд очиж судлан Монголд үржүүлэх эхлэлийг тавих	2006 оноос	

3	Галуу, нугас үржүүлж тэжээх аж ахуйн туршлагыг өмнөд, хойд хоёр хөршөөс судалж фермийн аж ахуйн эхлэлийг тавина.	2006 оноос	
	<u>Үр тариа, тэжээлийн ургамалын тариалалтыг нэмэгдүүлж, эрчимжсэн газар тариалан, тэжээл үйлдвэрлэлтийг хөгжүүлэх талаар</u>		
1	Энгийн болон автомат усалгаатай тариалангийн талбайг 3000 –аас доошгүй га-д хүргэж нутагшсан улаан буудай, арвай зэргийг тариалахаас гадна богино хугацааны болцтой эрдэнэ шиш, шар буурцаг, царгасын шинэ төрөл, сортын үрийг импортоор оруулж тэдгээрийг 1000-аас доошгүй га-д тариална.	2005- 2008 он	Дорнын говь ХХК ВС-Монгол ХХК Өлзий төв ХХК Эвийн хүч ХХК
2	Гахай шувууны аж ахуйд зориулсан бүрэн найрлагат тэжээл үйлдвэрлэх цехийг ашиглалтад оруулж хоногт 20 тонн-оос доошгүй үйлдвэрлэж фермерийн аж ахуйнуудад нийлүүлж ажиллана.	2006 оноос	Дорнын говь ХХК ВС-Монгол ХХК
3	Салбарын хэмжээнд шаардагдах улаан буудайн гурилыг үйлдвэрлэх, малын тэжээлд шаардагдах хивгийг салбараасаа хангах зорилгоор ВС-Монгол ХХК –ийн 2003 онд Дархан хотод ашиглалтад оруулсан хоногт 80,0 тонн улаан буудай боловсруулах хүч чадалтай гурилын үйлдвэрийн хүчин чадлыг бүрэн ашиглах арга хэмжээг авна.	2006 оноос	Дорнын говь ХХК ВС-Монгол ХХК Эвийн хүч ХХК Монголмахэкспо ХХК
4	Мал аж ахуй фермүүдийн гэрээт хадлангийн механикжсан салаадыг ажиллуулж жилд 5000 тонноос доошгүй байгалийн хадлан бэлтгэх арга хэмжээг авна.	2005- 2008 онд	Дорнын говь ХХК Монгема ХХК ВС-Монгол ХХК Монголмахэкспо ХХК Махмаркет ХХК Вакамару-Монгол ХХК ТБД-Андууд ХХК Махимпэкс ХХК Эс-Жи групп Тэнгэр трейд ХХК Өлзий төв ХХК Эвийн хүч ХХК

	<u>Мах, махан бүтээгдэхүүний үйлдвэрлэлийн хүч чадлыг нэмэгдүүлэх, техник, технологийг боловсронгуй болгох, бүтээгдэхүүний боловсруулалтын түвшинг дээшлүүлэх талаар</u>		
1	Махан консерв үйлдвэрлэх хүчин чадлыг жилд 5000 тонн хүртэл нэмэгдүүлнэ. Үүнд: а. Монгема ХХК-ийн Эрдэнэт хот дахь махны үйлдвэрт консерв үйлдвэрлэх цехийг шинээр байгуулж ашиглалтанд оруулах ба хүчин чадлыг бүрэн ашиглах арга хэмжээг авах б. Хатан сүйх импекс ХХК-ийн 2004 онд ашиглалтад оруулсан Улаанбаатар хот дахь консервийн үйлдвэрийн хүчин чадлыг 2 дахин нэмэгдүүлж өргөтгөх замаар жилд 1200 тонн консерв үйлдвэрлэдэг болно. в. Дархан, Улаанбаатар хотод хоногт тус бүр 2 тонноос доошгүй консерв үйлдвэрлэх шинэ цехийг барьж ашиглалтанд оруулна. г. Улаанбаатар хот дахь холбооны гишүүн компаниуд хамтран ажиллах замаар Хатансүх импекс ХХК –ийн консервийн үйлдвэрийн хүчин чадлыг бүрэн ашиглана.	2005 оноос 2006- 2008 онд 2005 оноос 2005 оноос	Монгема ХХК ТБД-Андууд ХХК ВС-Монгол ХХК Хатансүйх импекс ХХК Монголмахэкспо ХХК Дарханмахэкспо ХХК Хатансүйх импекс ХХК Махимпекс ХХК Махмаркет ХХК Давшилттрейд ХХК Монголмахэкспо ХХК
2	Хиам үйлдвэрлэх жижиг үйлдвэрүүдийн хүч чадлыг нэмэгдүүлэх, тоног төхөөрөмжийг шинэчлэх, хүч чадлын ашиглалтыг сайжруулах арга хэмжээг авч хиаман бүтээгдэхүүнийг ОХУ,БНХАУ-д экспортлох талаар тодорхой алхмуудыг хийж экспортын зах зээлийг нээнэ. Үүнд: а. Хүнс комплекс ХХК-ийн хиам үйлдвэрлэлийн зарим тоног төхөөрөмжийн шинэчлэлт хийж хүч чадлыг нэмэгдүүлнэ б. Монголмахэкспо ХХК, Дорнийн говь ХХК –ийн хиамын цехийг Улаанбаатар хотод шинээр ашиглалтад оруулна. в. Багахангайн мах боловсруулах үйлдвэрийн хиамын цехийн хүч чадлын ашиглалтыг сайжруулж тус цехийг экспортын чиглэлээр дагнуулан ажиллуулах боломжийг судалж хэрэгжүүлнэ.	2005 оноос 2005 оноос 2006 оноос	Хүнс комплекс ХХК Монголмахэкспо ХХК Дорнын говь ХХК Багахангайн МБУ

г. БНХАУ-ын Эрээн хот, Хөх хот, ОХУ-ын Буриад улсын Хиагт, Наушк, Гусийно-озерск зэрэг хот, тосгодуудад хиаман бүтээгдэхүүнийг сурталчлах үзэсгэлэн худалдааг зохион байгуулж эрэл хэрэгцээг судлана.	2005-2006 онд	Монголын Махны Холбоо, гишүүн компаниуд
д. Далайн тээвэр, далайн загас агнуур, хойт тундрын судлаачид зэрэг эх газраас олон хоног алслагдмал байдаг хүмүүст зориулан удаан хадгалах нөхцөл бүрдүүлсэн мах, махан бүтээгдэхүүний үйлдвэрлэлийг туршин тэдгээрийг гадаад зах зээлд сурталчлан таниулах арга хэмжээг авна.	2005-2008 онд	Монголын Махны Холбоо, гишүүн компаниуд
е. Гэрийн тэжээвэр амьтадын зориулалтаар үйлдвэрлэж экспорлох бүтээгдэхүүний үйлдвэрлэлтийг нэмэгдүүлэх, шинэ зах зээлд гаргах арга хэмжээг хэрэгжүүлнэ.	2005-2008 онд	Монголмахэкспо ХХК Дарханмахэкспо ХХК Хатансүйх импекс ХХК
ж. Загас, шувуу, ангийн махыг үйлвэрийн аргаар боловсруулж бэлэн бүтээгдэхүүн үйлдвэрлэх, экспортын нөөцийг нэмэгдүүлэх арга хэмжээ авна.	2005-2008 онд	Монголын Махны Холбоо, гишүүн компаниуд
з. Махны салбарыг хаягдалгүй буюу бага хаягдалтай технологиод шилжүүлэх, энэ зорилгоор Улаанбаатар, Эрдэнэт, Дархан хотуудад яс, цус, эвэр туруу, шийр боловсруулах цехүүдийг байгуулж ашиглалтад оруулах, малын сэвс, өтөг бууцыг газрын бордоо, шахмал түлш зэрэг бүтээгдэхүүн үйлдвэрлэхэд ашиглах боломжийг судлан шийдвэрлэнэ.	2006-2008 онд	Монголын Махны Холбоо, гишүүн компаниуд
и. Малаас гарах эмийн түүхий эд, дотоод шүүрлийн бүх төрлийн булчирхайг үйлдвэрлэлд бүрэн ашиглах, экспортлох арга хэмжээг Монэнзим ХХК болон бусад сонирхогч компаниудтай хамтран хэрэгжүүлнэ.	2005 оноос	Монголын Махны Холбоо, Монэнзим ХХК
к. Малыг дотор өөхнөөс болон яснаас гарах тосыг ашиглан ариун цэвэр, гоо сайхны бүтээгдэхүүн үйлдвэрлэх үйлдвэрийн төсөл боловсруулж уг төслийг хэрэгжүүлэх компанийг сонгон шалгаруулах	2006 оноос	Монголын Махны Холбоо, Хүнс Тех корпораци
л. Махны үйлдвэр, компаниудаас үйлдвэрлэлийн явцад гарах арьс ширийг төвлөрүүлэн боловсруулж эцсийн бүтээгдэхүүн үйлдвэрлэх, экспортын нөөцийг нэмэгдүүлэх талаар судалгаа хийж үндэсний үйлдвэрлэгч компаниудаас хамтран ажиллах төслийн шалгаруулалт хийх	2005 оноос	Монголын Махны Холбоо, Хүнс Тех корпораци

4. Нэгдсэн төслийн хөрөнгө оруулалтын хэрэгцээ

1. 3-р зүйлд заагдсан нийт арга хэмжээнд 2005-2008 онд нийт 19,087 сая ам.долларын хөрөнгө шаардлагатайгаас компаниудын өөрийн хөрөнгөөр 5,317 сая ам.долларын, гадаад , дотоод бусад санхүүжилтээр 13,770 сая ам.долларын хөрөнгө оруулалт шаардагдаж байна.

2. Эдгээр төслүүдийг хэрэгжүүлэхэд шаардагдах гадаад болон бусад хөрөнгө оруулалтыг урт хугацааны зээл хэлбэрээр авч төслүүдийг хэрэгжүүлсний дараа 5 жилийн дотор эргэн төлөх , хөрөнгө оруулалтаа нөхөх бүрэн боломжтой байна.

	Хэрэгжүүлэх арга хэмжээний чиглэл	Хөрөнгө оруулалтын хэрэгцээ (мянган ам.доллар)		
		Өөрийн	Гадаадын болон бусад	Бүгд
1	Үржлийн цөм сүргийг бий болгох, бэлчээрийн малын үүлдэр угсааг сайжруулах, тэжээл бордооны фермүүдийг байгуулах	1315,0	3070,0	4385,0
2	Гахай , шувууны аж ахуйг хөгжүүлэхэд	462,0	2000,0	2462,0
3	Үр тариа, тэжээлийн ургамалын тариалалтыг нэмэгдүүлж, эрчимжсэн газар тариалан, тэжээл үйлдвэрлэлийг хөгжүүлэхэд	2470,0	5700,0	8170,0
4	Мах, махан бүтээгдэхүүний үйлдвэрлэлийн хүч чадлыг нэмэгдүүлэх, техник технологийг боловсронгуй болгох, бүтээгдэхүүний боловсруулалтын түвшинг дээшлүүлэхэд	1070,0	3000,0	4070,0
	Дүн	5317,0	13770,0	19087,0

Монголын Махны холбооны

Гүйцэтгэх захирал

М.Лхачинбал

Менежер



Ж.Булган-Эрдэнэ

5. 食肉協会の資料（翻訳文）

2005～2008 年のモンゴル国における畜産加工関連中小企業の発展計画

1. 計画の目的

モンゴル国における牧畜、養豚、養鶏、およびその他獣畜の飼育等の集約型産業を発展させ、特に食肉または搾乳用の品種や血統の改良を行なって品質の向上に努めると共に、食肉の生産量を増加させ、食肉加工の技術レベルを引き上げて潜在的輸出力の拡大を図る。

畜肉を生産ラインで加工する際には、副産物として得られる部位も十分に加工して有効利用し、廃棄物の量を減らし、環境にも影響を与えずに済むような設備・技術を導入する。牧畜、養豚、養鶏等の集約産業の発展に併せて、飼料として用いる草や穀類を耕作するための集約農業を発展させる。

2. 基本的指針

- 食肉種の家畜の飼育を行なう集約型産業を新たに開始すると共に、既存の産業を普及させ、2008 年までには肉牛の頭数を 2 万頭に増やし、このうち雌牛の頭数を 1 万頭以上に増やす。さらに、肉用に品種改良した馬の飼育場を設ける。
- 現在すでに稼働している養豚場、養鶏場を拡張すると共に、新たな飼育場を設け、2008 年には雌豚の飼育数を千匹以上の規模にまで拡大し、年間 5 千トンの豚肉を生産できるようにする。
- 畜産加工業のうち、養鶏部門では特に肉用の鶏の生産規模を拡大するため、現在稼働している養鶏場の規模を拡張すると共に新たな養鶏場を設け、鶏を収容して屠殺を行なうための施設を設ける。また、ラクダ肉の加工場をモンゴルに新設するための基盤を整える。
- 家畜の肥育用の飼育場を効率的に利用し、冬から春の時期にかけて牛、馬、小型家畜に特に栄養価の高い飼料を与え、夏から秋の放牧で得られた重量を維持できるようにし、年間を通じて首都での需要に見合った分の新鮮な食肉を供給できるよう対策を講じる。さらに、家畜移送用の駐車場も整備する。これらは、従来では季節的に限定されていた食肉加工工場の稼働時期を延長すると共に、常に食肉、肉加工食品の品質を向上させることを目的とする。
- 上記の目的と関連して、家畜、獣畜用飼料の備蓄・供給状況を改善するため、灌漑農業を行なって飼料用の草や穀類を生産すると共に、自然に生育する牧草の刈り入れを行い、さらに加工業によって生じた家畜の血液、反芻物、骨粉などの副産物を家畜や獣畜の飼料として利用する方法を畜産業者の間に普及させる。
- 畜産加工業における生産力を従来以上に活用し、2008 年には A または AA ランクの工場 yearly 生産される食肉の規模を 6 万トンにまで拡大し、このうち輸出用として 4 万トンの肉を確保できるようにする。
- 現時点では、主に四肢と胴体のみが輸出向けに販売されているが、これを徐々に改め、可能な限り肉から骨を取り除いて選別し、最終段階にまで加工するなどして付加価値を高め、製品(各種肉の缶詰、ハム、乾燥肉など)の製造・輸出量を拡大し、食肉、肉加工品の新たな輸出販路を開拓して収益の増加を図る。
- 第一段階として、韓国向けに輸出している肉の缶詰の生産・販売量を拡大し、2006 年以降は年間 2 千トン、2008 年までには年間 5 千トンを生産・販売できるようにする。
- 日本向けに輸出販売している馬肉、および犬や猫などペット用の餌の原料用に使われる肉の生産を拡大し、これらの生産物について 2008 年までには年間 100 トンの販売量を目指す。
- モンゴルで放牧された羊、ヤギの肉の輸出先として、国外(中華人民共和国、台湾、エジブ

ト、カザフスタン、ウズベキスタンなどのアジア諸国)に新たな市場を開拓し、2008 年までには輸出量を年間 1 万 5 千トン以上に引き上げる。

- 食肉加工の工場から得られる内臓、副産物などの加工技術を向上させ、無駄を減らし、環境への影響が少ない技術を導入することによって、従来無駄にされてきた部位(血液、各種のスジ肉、骨、皮、角、ひづめ等)を加工するための設備・技術、生産力を備えさせる。
- 家畜から得られる脂肪や油は完全に利用し、食用に供給された余剰分は化粧品等の製造用に輸出販売できるよう市場を開拓する。モンゴルでは、洗顔石鹸、洗剤などといった衛生用品や化粧品は 100%を輸入に頼っているが、一部の商品是国内で生産された高品質の製品でまかなえるようにする。
- 家畜の飼育産業をモンゴルで発展させるため、2008 年までには 2 つ以上の飼育場を開設し、年間 1 万～1 万 5 千匹のミンク、2 千匹以上の黒キツネの毛皮を生産可能とし、獣の皮や毛皮を加工しておしゃれなデザインの衣服を生産可能とし、おしゃれ着用既製品の輸出を開始する。これらの目的で飼育される家畜には、食肉加工場から廃棄される内臓、副産物を飼料として利用する。
- モンゴル国内の湖、沼地における魚の養殖、魚肉の加工と製品の輸出入などについては、食肉加工産業が一致団結して、これに関連した業務を行なっている企業や施策に当たっている公的機関と共同して行なう。モンゴルの漁獲資源を保護し、適切に利用するため、各関係機関と協調する。輸出量を増大する際には、適切な家畜(カモシカ、ホラン<*訳注：野生馬の一種>、鳥類など)を法的な認可と指導のもとに捕獲し、輸出向けの食肉として生産し、加工には特に細心の注意を払うものとする。
- 食肉加工を行なう工場や企業によって毎年生産される家畜の皮革を利用して、完全に加工して付加価値を高めた製品を生産し、輸出量の拡大に寄与しているような企業、国内外の投資者に対しては、畜産業界が活動を支援して各方面で協力する。さらに設備・技術や人材の確保を支援し、運営にも積極的に参画する。

3. 基本方針の実現のためのプラン

	プラン	実施 期間	実施団体、企業
	1	2	3
	<u>家畜の品種改良、飼育、発育の促進に関して</u>		
1	東部地域のうちスフバートル県、ドルノト県のウゼムチン種とバルガ種の羊を中部地域で繁殖させて飼育し、プランの実施期間中に頭数を千頭にまで増やす。	2005 ～ 2008 年	ヴェーエス・モンゴル株式会社 ドルノゴビ株式会社 モンゴル食肉輸出会社
2	モンゴルで食肉用に開発された「セレンゲ」牛の頭数を増やし、Hereford, Limousin, Anqu などの品種の雄牛から採った凍結保存の精子を用いて種付けし、品質を向上させる。5 千頭以上の流通規模を持つ肉牛生産業を実現させる。	2005 ～ 2008 年	ヴェーエス・モンゴル株式会社 ドルノゴビ株式会社 モンゴル食肉輸出会社
3	肉の品質において国際基準に達し、認可を受けた Dorsit, Suffulk 種の羊を純血種または交配種として継続的に繁殖させて飼育すると共に、これを普及させる。	2005 ～ 2008 年	ヴェーエス・モンゴル株式会社 畜産事業部

4	ヤクと同じ環境に棲息するギャロウエー種(訳注: Gallowya 原産の肉牛)の精子を用いた交配試験を行なう。	2006 年以降	ヴェーエス・モンゴル株式会社 畜産事業部
5	精子の生産、保存、試験のための施設を開設する。	2006 年以降	ヴェーエス・モンゴル株式会社 畜産事業部
6	雌牛の交尾促進剤を国内で生産するための事業を行なう。	2005 年以降	ヴェーエス・モンゴル株式会社 畜産事業部
7	食肉種の精子 1 千 5 百頭分を畜産用に販売し、16 万 6 千匹の羊を受胎させて、改良種の飼育家畜群を中部地域に普及させる。	2005 年以降	ヴェーエス・モンゴル株式会社
8	ワカマル・モンゴル株式会社第 22 支部の西の高台に位置する家畜飼育場を十分に活用するために協同し、年間を通じて稼動可能にさせる。	2005 年以降	ワカマル・モンゴル株式会社
9	ドルノト県、セレンゲ県、ダルハン市、エルデネト市、トゥブ県などの地区において、家畜肥育用の牧場および飼育場を新たに建設し、年間で 5 万匹の小型家畜と千頭の牛や馬に栄養価の高い飼料を与えて肥育し、食肉加工を行なう工場に向けて販売する。	2005 ～ 2008 年	東ゴビ株式会社 モンゲマ株式会社 ヴェーエス・モンゴル株式会社 モンゴル食肉輸出会社 食肉マーケット株式会社 ワカマル・モンゴル株式会社 テーバーデー・友好株式会社 食肉輸出入株式会社 エス・ジー・グループ テンゲル通商株式会社 ウルジー中央株式会社 エビーン・フチ株式会社
10	乳牛、食肉用の牛の飼育、牛乳や食肉の生産といった作業を連携して行なえるよう、酪農場の開設と運営は主に中部地域にて行なうものとする。酪農場からは 1 歳または 2 歳の雄の仔牛を買い取り、栄養価の高い飼料を与えて効率的に肥育できるようにする。	2006 年以降	東ゴビ株式会社 モンゲマ株式会社 ヴェーエス・モンゴル株式会社 モンゴル食肉輸出会社 食肉マーケット株式会社 ワカマル・モンゴル株式会社 テーバーデー・友好株式会社 食肉輸出入株式会社 エス・ジー・グループ テンゲル通商株式会社 ウルジー中央株式会社 エビーン・フチ株式会社
<u>養豚、養鶏の振興</u>			
1	現在稼動中の養豚場や養鶏場で、運営方法や生産力の活用状況を改善すると共に、新たな生産施設を設けて稼動させ、豚肉の年間生産量を 2 千トンにまで引き上げ、国内生産によって市場に供給される鶏肉の量を現在の 2 倍に増加させる。	2005 ～ 2008 年	東ゴビ株式会社 ヴェーエス・モンゴル株式会社 モンゴル食肉輸出株式会社 ウルジー中央株式会社 エビーン・フチ株式会社 エルデネト・食肉加工工場 アグロ・エコ株式会社

2	韓国、および似通った気候風土にあるロシアの一部の州ではダチョウの飼育場の開設が試みられているため、現地赶赴いて視察を行い、モンゴルでも繁殖できるよう条件を整える。	2006 年以降	
3	鴨やアヒルの養殖産業については、南北の隣国から技術を導入して飼育場の設置を試みる。	2006 年以降	
	<u>穀物および飼料用の草の増産、集約農法と飼料の生産の促進に関して</u>		
1	通常、または自動化した灌漑施設を持つ農地を 3 千ヘクタール以上に増やし、地産の小麦、大麦などを生産すると共に、生育期間の短いトウモロコシ、大豆、ムラサキウマゴヤシの新種、品種見本の種を輸入し、千ヘクタール以上の作付けを行なう。	2005 ～ 2008 年	東ゴビ株式会社 ヴェーエス・モンゴル株式会社 ウルジー中央株式会社 エビーン・フチ株式会社
2	養豚、養鶏用の完全配合飼料を製造する工場を建設して稼働させ、1 日に 20 トン以上を製造して飼育場に向けて販売する。	2006 年以降	東ゴビ株式会社 ヴェーエス・モンゴル株式会社
3	畜産に必要とされる小麦粉を生産し、飼料用の原料を畜産業界で自給するため、ヴェーエス・モンゴル株式会社によって建設され、2003 年からダルハン市で操業開始している 1 日に 80 トンの小麦を精製可能な製粉場を全面的に稼働して利用できるようにする。	2006 年以降	東ゴビ株式会社 ヴェーエス・モンゴル株式会社 エビーン・フチ株式会社 モンゴル食肉輸出株式会社
4	飼料用牧草の刈り取り地として畜産用の飼育場と契約を結んでいる牧場のうち、機械化されたユニットを稼働させ、自然の牧草を年間 5 千トン以上収穫できるようにする。	2005 ～ 2008 年	東ゴビ株式会社 モンゲマ株式会社 ヴェーエス・モンゴル株式会社 モンゴル食肉輸出会社 食肉マーケット株式会社 ワカマル・モンゴル株式会社 デーバーデー・友好株式会社 食肉輸出入株式会社 エス・ジー・グループ テングル通商株式会社 ウルジー中央株式会社 エビーン・フチ株式会社
	<u>食肉、肉加工品の生産力増大、設備・技術の質的改善、製品の品質レベルの引き上げに関して</u>		
1	肉缶詰の生産量を年間 5,000 トンにまで増加する。		
	詳細： a. モンゲマ株式会社のエルデネト市内食肉工場に缶詰製造を行う施設を建設し、その生産力を十分に活用できるようにする。	2005 年以降	モンゲマ株式会社 デーバーデー・友好株式会社

2	b. ハタン・スweif輸出入株式会社によって建設され、2004 年から操業開始しているウランバートル市内にある缶詰工場の生産力を 2 倍に強化し、年間 1,200 トンの缶詰を生産できるようにする。	2006 ～ 2008 年	ハタン・スweif輸出入株式会社
	c. ダルハンおよびウランバートル市内に 1 日に 2 トン以上の生産が可能な施設を建設して稼働させる。	2005 年以降	モンゴル食肉輸出株式会社 ダルハン食肉輸出株式会社
	d. ウランバートル市内の郵政関連企業と提携し、ハンスフ輸出入株式会社の缶詰工場の生産力を活用できるようにする。	2005 年以降	ハタン・スweif輸出入株式会社 食肉輸出入株式会社 食肉マーケット株式会社 デプシルト通商株式会社 モンゴル食肉輸出株式会社
	ハム製造を行なう小規模工場の生産力を高め、設備を更新して生産力の活用状況を改善するための対策をとり、生産されたハムをロシア、中国へ輸出できるよう、具体的な活動を行なって輸出市場を開拓する。		
	詳細： a. 食品総合株式会社のハム製造用の施設・設備のうち一部を更新し、生産力を高める。	2005 年以降	食品総合株式会社
	b. モンゴル食肉輸出株式会社、東ゴビ株式会社のハム工場をウランバートルに建設する。	2005 年以降	モンゴル食肉輸出株式会社 東ゴビ株式会社
	c. バガハンガイにある食肉加工場のハム工場の生産力を十分に活用し、当該ハム工場を専ら輸向け製品の製造に利用するための可能性を模索する。	2006 年以降	バガハンガイ食肉加工工場
	d. 中国の二连浩特市、呼和浩特市、ロシアのブリアート共和国のキャフタ市、ナウシキ町、グシノエ・オゼラ町などにおいてハム製品を宣伝するための見本市を開き、需要調査を行なう。	2005 ～ 2006 年	モンゴル食肉協会の加盟企業
	e. 海運、漁業、北ツンドラ調査隊など、遠距離を移動する人々向けに長期保存の可能な食肉、肉加工品の製造を試み、さらに海外にも製品を紹介して宣伝を行なう。	2005 ～ 2008 年	モンゴル食肉協会の加盟企業
	f. 輸出用に製造されるペットの餌の生産を増加し、新たな市場を開拓する。	2005 ～ 2008 年	モンゴル食肉輸出株式会社 ダルハン食肉輸出株式会社 ハタン・スweif輸出入株式会社

g. 魚肉、鶏肉、獣肉を工場生産によって製品に加工し、輸出品の備蓄量を高めるようにする。	2005 ～ 2008 年	モンゴル食肉協会の加盟企業
h. 食肉加工の分野に新たな技術を導入して、廃棄物がゼロ、あるいはほとんど廃棄物を生じずに済むような技術を導入する。このため、ウランバートル市、エルデネト市、ダルハン市には骨、血液、角、ひづめ、皮の加工を行なう工場を建設して稼働させ、家畜の反芻物、排泄物を肥料、固形燃料などの生産に利用するための可能性を模索する。	2006 ～ 2008 年	モンゴル食肉協会の加盟企業
i. モンエンジム株式会社およびその他関心を寄せた企業が協同して、家畜から得られる薬の原料、リンパ線類を工業生産に利用し、輸出できるようにする。	2005 年以降	モンゴル食肉協会 モンエンジム株式会社
j. 家畜の内臓脂肪および骨から得られる油脂を利用し、衛生用品や化粧品を製造するための生産計画を立て、計画実現に当たる企業を選定する。	2006 年以降	モンゴル食肉協会 食品技術コーポレーテッド
k. 食肉工場、企業が生産過程で廃棄した皮を集め、加工して製品化し、輸出品の備蓄量を高めるよう調査を行い、基幹産業の工場、企業と協力して計画を実行する。	2005 年以降	モンゴル食肉協会 食品技術コーポレーテッド

4. プラン実行のための資金融資

1. 第3項に記載した計画の実現には、2005～2008年に計1,908万700ドルの資金が必要とされ、このうち531万700ドルを企業の自己資金から、1,377万ドルを国内外の融資によって賄わなければならない。
2. 計画実現のためには、海外およびその他の融資先から長期借入によって調達し、計画の実現後5年以内に返済し、投資額を回収させる。

	計画内容	資金融資(単位：千ドル)		
		自己資金	海外およびその他の融資先	計
1	種付け用の主要な家畜を確保し、牧畜用の家畜の品種改良を行い、飼料を生産するための農場を設ける。	1,315.0	3,070.0	4,385.0
2	養豚、養鶏業を発展させる。	462.0	2,000.0	2,462.0
3	穀類、飼料用の草の生産量を増やし、農耕、飼料の生産を振興させる。	2,470.0	5,700.0	8,170.0
4	食肉、肉加工品の生産力を増大させ、技術・設備を改善し、製品の加工レベルを高める。	1,070.0	3,000.0	4,070.0
	合計	5,317.0	13,770.0	19,087.0

モンゴル食肉協会

実行委員長 M. サチンバル

マネージャー G. ボルガン・エルデネ